

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第21期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月	第21期 平成25年3月
売上高(千円)	18,446,803	17,207,883	15,141,866	11,055,422	10,878,838
経常利益又は経常損失() (千円)	632,175	97,928	517,015	119,678	2,001
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,893,293	935,736	1,246,863	211,717	101,822
包括利益(千円)	-	-	1,231,602	228,313	221,862
純資産額(千円)	10,637,912	9,713,409	7,963,594	8,189,848	8,127,934
総資産額(千円)	17,398,210	15,785,471	14,744,417	12,984,678	12,944,797
1株当たり純資産額(円)	284.70	257.02	220.84	227.09	235.71
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	52.47	26.06	34.73	5.89	2.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	58.5	53.8	62.8	62.3
自己資本利益率(%)	16.7	9.6	14.5	2.6	1.3
株価収益率(倍)	-	-	-	24.1	44.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	813,107	96,294	457,996	1,128,551	94,282
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	357,444	744,856	2,210,649	750,509	278,602
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	497,505	124,207	12,823	55,404	399,836
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,852,524	3,427,574	6,091,371	4,152,756	4,140,528
従業員数(人)	759	713	520	512	502

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益(千円)	1,096,873	1,037,707	968,176	829,073	1,023,468
経常利益又は経常損失() (千円)	296,251	198,398	151,021	243,456	30,288
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,747,545	1,065,054	438,938	21,974	141,637
資本金(千円)	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数(株)	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500
純資産額(千円)	8,986,370	7,820,672	7,343,872	7,332,980	7,251,747
総資産額(千円)	12,071,750	10,756,901	10,752,819	10,229,761	10,021,877
1株当たり純資産額(円)	249.18	216.64	203.74	203.47	211.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	0.80 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	48.43	29.66	12.23	0.61	4.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	72.3	68.0	71.4	72.2
自己資本利益率(%)	17.3	12.7	5.8	0.3	1.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	31.7
配当性向(%)	-	-	-	-	19.7
従業員数(人)	48	43	44	44	40

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期、第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第20期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。

6. アルバイト(臨時従業員)が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、株式会社ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として株式会社インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、株式会社リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、株式会社エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスバイパワーレポート」創刊。
平成5年10月	株式会社ラジオ技術社から株式会社インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(株式会社インプレス販売)
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、株式会社インプレス、株式会社リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「株式会社インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(株式会社インプレス販売)
平成11年9月	株式会社インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により株式会社リットーミュージック、株式会社エムディエヌコーポレーション、株式会社インプレスエイアンドディの全株式を取得し完全子会社化。株式会社インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年4月	株式会社インプレス販売を存続会社として、株式会社インプレスエイアンドディと株式会社インプレス販売を対等合併、株式会社インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う株式会社近代科学社の全株式を取得。
平成16年10月	会社分割により株式会社インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を株式会社インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年3月	医学・医療分野の専門出版を行う株式会社メディカルトリビューンの株式を取得し子会社化。
平成17年10月	株式会社インプレスから会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「株式会社Impress Watch」を設立。
平成18年2月	デジタルコミック配信におけるITコンサルティング及びソリューション事業に着手するため、(株)Impress Comic Engineを設立。
平成18年4月	株式会社インプレスから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立、株式会社インプレスは商号を株式会社インプレスジャパンに変更。
平成18年9月	アジア市場への事業展開を図るため、中国・北京に、英普麗斯(北京)科技有限公司を設立。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う株式会社山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成20年7月	株式会社インプレスR&Dから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立、株式会社インプレスR&Dは商号を株式会社インプレスビジネスメディアに変更。
平成22年8月	株式会社メディカルトリビューンが、全事業を譲渡し、商号を(株)iメディカルに変更。当社は、事業譲渡先企業で新設会社である株式会社メディカルトリビューンの株式を新たに取得し、同社は当社の関連会社となる。
平成23年5月	新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立。
平成23年10月	(株)Impress Comic Engineが商号を(株)ICEへと変更。
平成23年10月	(株)iメディカルが清算手続きを完了。
平成25年2月	(株)メディカルトリビューンの株式の一部を譲渡。

3【事業の内容】

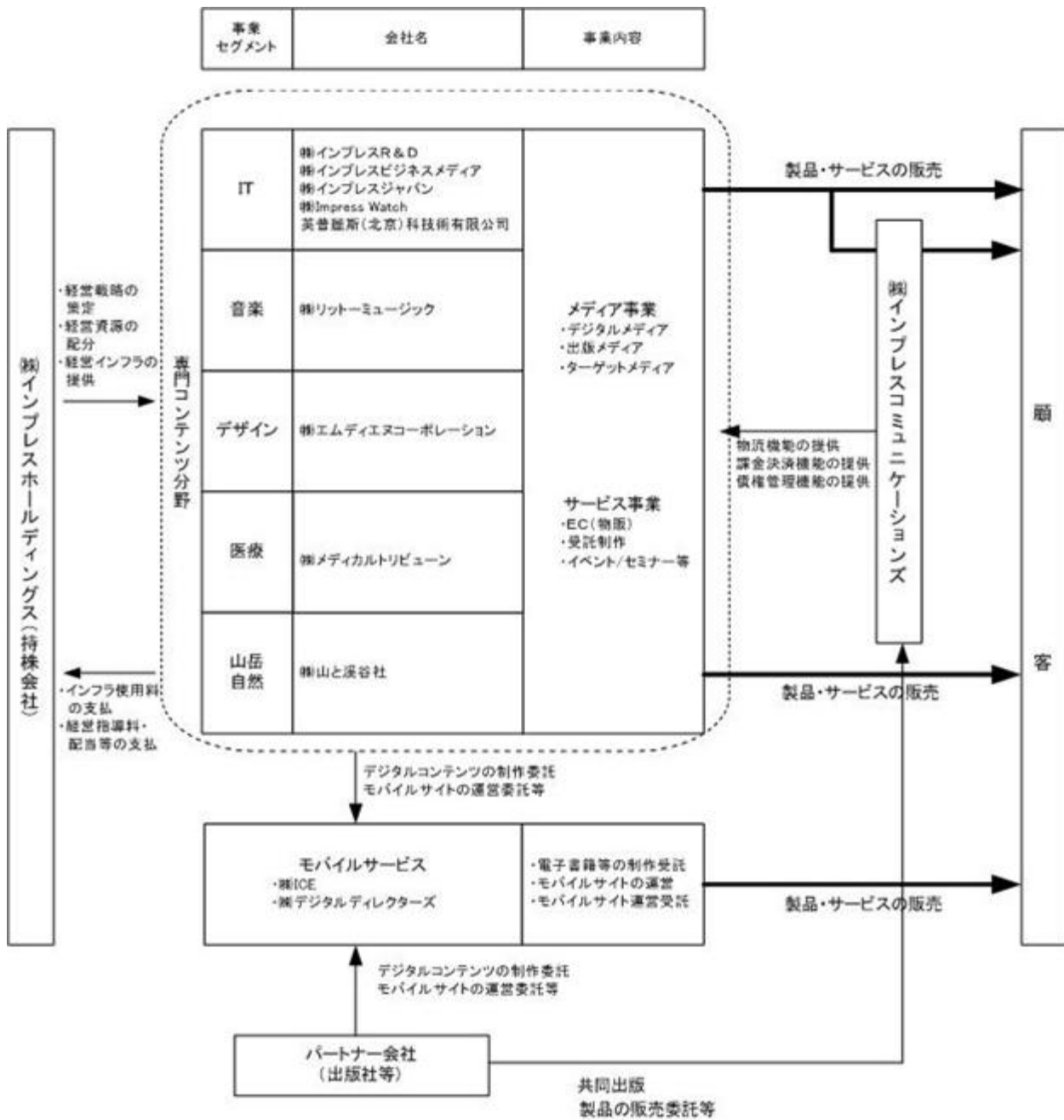
当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア 及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン(注)
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	(株)近代科学社 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理 等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)インプレスコミュニケーションズ

(注) (株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、平成26年3月期より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
(株)ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル	100.00	役員の兼任あり
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイル	58.41	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	-
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
(株)メディカルトリビューン(注2)	東京都千代田区	1,325,000	医療	19.96	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。なお、決算期が12月31日であるため、平成26年3月期より連結の範囲から除外されます。

3. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック及び(株)山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,280,985千円
	(2) 経常利益	50,116千円
	(3) 当期純利益	13,712千円
	(4) 純資産額	1,109,697千円
	(5) 総資産額	2,189,425千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	2,322,790千円
	(2) 経常利益	82,101千円
	(3) 当期純利益	58,721千円
	(4) 純資産額	917,011千円
	(5) 総資産額	1,603,358千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	1,829,320千円
	(2) 経常利益	236,615千円
	(3) 当期純利益	172,597千円
	(4) 純資産額	425,936千円
	(5) 総資産額	1,008,243千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT	218
音楽	92
デザイン	28
山岳・自然	59
モバイルサービス	45
その他	5
全社(共通)	55
合計	502

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	39.8	9.3	6,555,312

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	40

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の業績全般の概況)

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、書籍・雑誌・年賀状及びカレンダー等の季節商品の販売の減少を、広告及び受託制作、セミナー等の売上の増加と電子書籍等の販売の増加により概ねカバーいたしました。前第2四半期連結会計期間に実施したソフトウェアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上の減少を補えず、減収となりました。

この結果、売上高は前年同期(11,055百万円)比1.6%減少(176百万円)し、10,878百万円となりました。経常利益におきましては、事業譲渡による影響は限定的となりましたが、出版事業の減収と収益性の悪化及び医療セグメントにおける持分法投資損失の増加等により、前年同期(119百万円)に比べ、117百万円利益が減少し、2百万円となりました。また、特別損益では、非連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金の発生等により287百万円の特別損失を計上いたしました。投資有価証券の売却等による特別利益444百万円の計上で補い、当期純利益は前年同期(211百万円)比51.9%減少(109百万円)し、101百万円となりました。

(セグメントの概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が回復基調にあることに加え、電子書籍市場の活性化等により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連のムックの販売及び雑誌広告収入が増加となったことに加え、マイクロソフト社の新製品「Windows 8」「Office2013」の発売に伴いPC入門書の販売は増加いたしました。大型の季節商品である年賀状関連ムック及びスマートフォン等の分野における書籍の販売の減少を補えず、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入は前年同期並みの水準に止まりましたが、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタル及びターゲットメディアの増収でカバーし、前年同期(3,983百万円)比0.9%増の4,017百万円となりました。

サービス事業

サービス事業は、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国及び国内市場向けの制作受託が好調な推移となったことに加え、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少(約170百万円の減収要因)を補えず、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(1,096百万円)比6.8%減の1,021百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、広告、受託制作等は好調に推移したものの、出版販売の減少と事業譲渡による影響を補えず、前年同期(5,079百万円)比0.8%減の5,039百万円となりました。セグメント利益では、出版メディア事業の収益性の悪化により、前年同期(149百万円)比46.0%減の80百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入が増加、書籍及び雑誌広告は堅調な推移となりましたが、新刊タイトルの減少等に伴うムックの販売減少により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（2,422百万円）比4.1%減の2,323百万円となりました。セグメント利益では、出版メディア事業の収益性の悪化等により、前年同期（153百万円）比53.7%減の70百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、既刊書籍の販売は減少いたしました。新刊タイトルの増加等により、書籍及びムックの販売が増加したことに加えて、コンテンツ販売及び広告を中心としたデジタル事業の堅調な推移により、概ねカバーし、若干の減収に止まりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（763百万円）比1.2%減の754百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（7百万円）に比べ2百万円利益が増加し、9百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、持分法適用会社である株式会社メディカルトリビューン（以下「MT社」）が営む事業領域となっております。当連結会計年度につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移しましたが、広告の減収の影響を補えず、セグメント利益では、前年同期（23百万円の損失）に比べ24百万円損失が増加し、48百万円の損失となりました。

なお、平成25年2月において、医療セグメントを当社グループの主たる事業領域から除外する決定を行い、MT社株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなりました。同影響により、平成26年3月期より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されることとなります。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌および新刊ムックの出荷が減少し、大型の季節商品であるカレンダーは減収となりましたが、出版広告の好調な推移に加え、新刊点数の増加及び返品による書籍の増収でカバーいたしました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,817百万円）比0.8%増の1,832百万円となりました。セグメント利益では、広告の増収及び出版の収益性の改善などにより、前年同期（198百万円）比21.5%増の241百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当連結会計年度につきましては、市場縮小が顕著となった携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入等が大幅に減少いたしました。平成24年10月に開始いたしましたスマートフォン向けのコミック関連サービスの好調な推移に加え、電子出版市場の活性化に伴い、電子ファイルの制作受注等が増加し、概ねカバーいたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施いたしました不採算事業の整理の影響により減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（808百万円）比7.6%減の746百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の整理等による固定費等のコスト削減により、前年同期（36百万円）比87.7%増の68百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、理工系大学向けの書籍販売の減少により、前年同期（128百万円）比9.0%減の116百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発投資等の減少により、前年同期（34百万円の損失）に比べ5百万円損失が減少し、28百万円の損失となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー会社の拡大・強化により取扱高が増加したことに加え、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（1,251百万円）比17.3%増の1,468百万円と大幅な増収となり、セグメント利益は、前年同期（241百万円の損失）に比べ219百万円損失が減少し、22百万円の損失となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、12,944百万円となりました。負債につきましては、借入金等の有利子負債が129百万円減少いたしましたが、刊行点数の増加等による仕入債務等が168百万円増加したこと等により22百万円増加し4,816百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益を101百万円計上いたしましたが、配当の支払により71百万円、自己株式の取得により200百万円減少したため、61百万円減少し8,127百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,059百万円となり、自己資本比率は62.3%と前連結会計年度末（62.8%）と比べほぼ同水準となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益158百万円を計上したこと等により営業活動で94百万円の資金を獲得し、投資活動では投資有価証券の売却等により278百万円の資金を獲得いたしましたが、財務活動において自己株式取得に伴い200百万円支出し、また借入金等の有利子負債が129百万円減少したこと等により399百万円の資金を支出したため、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度比12百万円減少し、4,140百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差異調整が含まれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	3,240,996	104.8
音楽	1,538,596	101.0
デザイン	576,538	110.4
山岳・自然	1,170,171	100.1
モバイルサービス	398,061	98.8
その他	103,077	155.5
合計	7,027,441	103.7

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他セグメントの増加は、電子出版に関連する製造原価の増加によるものです。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	21,275	14.6
音楽	163	24.5
デザイン	-	-
山岳・自然	-	-
モバイルサービス	-	-
その他	2,502	140.3
合計	23,941	16.2

- (注) 1. 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. ITセグメントについては、平成23年7月1日付でソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことにより、前年同期比が著しく下落しております。

(3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	5,011,091	99.2
音楽	2,322,790	95.9
デザイン	732,882	98.1
山岳・自然	1,829,320	101.0
モバイルサービス	736,313	92.6
その他	246,439	109.3
合計	10,878,838	98.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,233,769	20.2	2,348,224	21.6
(株)トーハン	1,681,095	15.2	1,658,213	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成24年度の状況といたしましては、投資フェーズにあったIT分野のビジネス領域を対象としたターゲットメディア事業が収益化を果たしたことに加え、電子出版市場の創出に伴う電子出版物等のコンテンツ販売の拡大、スマートフォン向けの新規サービスが好調な推移となるなど投資領域の事業において一定の成果がありました。しかしながら、着実な利益成長を目指していた出版事業において、遞減傾向にあった広告が増収となった他、受託制作サービス等の増加といったプラス要素はあったものの、雑誌販売の遞減傾向が継続したことに加えて、ムック・書籍の販売が下半期に急激に鈍化したことで収益性が悪化し、連結経常利益は若干の黒字を確保する水準に止まりました。

このような状況をふまえ、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取組みを強化いたします。

既存メディア事業の収益力の向上への取組み

出版事業につきましては、従来培ったブランド力をベースに、継続的にデジタルサービスの開発、イベントや会員化ビジネス等を複合的に進め、収益モデルの多角化に取り組んでまいります。

なお、書籍等のプロダクトにおいて、刊行タイトルが大きく増加したものの、出荷の伸び悩み及び販売効率の悪化により収益性が低下した状況をうけ、抜本的な商品力の強化に向けてラインナップの見直し等による効率性の改善を行うとともに、販売施策の改善を積み重ね、収益性の向上に取り組んでまいります。

新規成長事業の創出への取組み

出版取扱規模の拡大

電子出版市場の拡大も視野にいれ、取扱規模の拡大による商品創出力、販売・マーケティング・物流等におけるスケールメリットの獲得を重要なテーマと掲げております。同取組みについては、パートナー出版社5社との協業が実現しており、今後も出版社及び編集プロダクション等との協業による出版事業の拡大を継続して推進いたします。

海外事業の拡大

中国市場向けの制作受託事業につきましては、シンガポールを中心としたASEAN市場向けの案件が増加している状況を受け、ASEAN市場をターゲットとした商圏及び事業規模の拡大に向けて、人材及び組織的な体制強化を図ります。

電子出版関連事業の事業化

電子出版市場の活性化により、従来の出版物の電子化した商品はもちろんのこと、電子ならではのポーンデジタルの商品開発（QuickBooks）、定期刊行物（EPUBマガジン）の商品化、電子+POD（プリントオンデマンド）を活用した商品ブランド（Next Publishing）の開発など、これまでの取組みに一定の成果がはじめております。同領域については、上記のような商品開発の継続的な強化を図るとともに、出版事業とのシナジーによる顧客獲得・プロモーション等への取組みも強化し、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

また、収益化を果たしたIT分野のターゲットメディア事業、成果がはじめているスマートフォン向けの新規サービスなど、新規事業領域での事業の拡大を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

(2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方、業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2013年出版指標年報」によれば、2012年の出版物推定販売金額は、書籍においては前年同期比2.3%減、雑誌においては前年同期比4.7%減と過去二番目に大きい落ち込みとなり、出版業界全体として需要減退となる厳しい状況であります。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成25年3月期の売上高に占める広告収入の比率は24%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、中でも平成25年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は37%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の事項について

主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の53.0%を所有（平成25年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

ストック・オプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成25年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は225,400株であり、発行済株式数の0.6%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準、のれんの償却及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営戦略の現状について

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成24年度の状況といたしましては、投資フェーズにあったIT分野のビジネス領域を対象としたターゲットメディア事業が収益化を果たしたことに加え、電子出版市場の創出に伴う電子出版物等のコンテンツ販売の拡大、スマートフォン向けの新規サービスが好調な推移となるなど投資領域の事業において一定の成果がありました。しかしながら、着実な利益成長を目指していた出版事業において、遞減傾向にあった広告が増収となった他、受託制作サービス等の増加といったプラス要素はあったものの、雑誌販売の遞減傾向が継続したことに加えて、ムック・書籍の販売が下半期に急激に鈍化したことで収益性が悪化し、連結経常利益は若干の黒字を確保する水準に止まりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況を、限界利益率、損益分岐点比率等の推移で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (ご参考)	平成24年3月期(A)	平成25年3月期(B)	増減(A-B)
売上高	12,187	11,055	10,878	176
変動費	6,569	5,740	5,728	12
限界利益	5,617	5,314	5,150	164
限界利益率	46.1%	48.1%	47.3%	0.7%
固定費	5,434	5,202	5,134	67
営業利益	182	111	15	96
損益分岐点	11,790	10,822	10,846	23
損益分岐点比率	96.8%	97.9%	99.7%	1.8%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費等を集計しております。

また、当連結会計年度における事業区分別の売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期(A)	平成25年3月期(B)	増減(A-B)	増減率(%)
出版メディア事業	7,654	7,469	185	2.4
デジタル・ターゲットメディア事業	1,609	1,722	112	7.0
サービス事業(事業譲渡除く)	1,685	1,755	69	4.1
消去・事業譲渡	105	68	173	-
合計	11,055	10,878	176	1.6

当連結会計年度における売上高の状況としましては、平成24年3月期に実施したソフトウェアの販売事業の事業譲渡の影響(約170百万円)を除くと、出版メディア事業の売上高の減少をデジタル・ターゲットメディア事業及びサービス事業の増収によりカバーし、前年とほぼ同水準の売上高を確保しております。

新たな収益事業の創出につきましては、デジタルメディアにおける広告収入や電子書籍の販売等のデジタル・ターゲットメディア事業の売上高が前年に比べ112百万円増加し1,722百万円となり、また受託制作やセミナー等のサービス事業の売上高も前年に比べ69百万円増加し1,755百万円と増収となったことで、一定の成果を達成しております。

一方で、書籍・雑誌等の販売減少により、収益基盤である出版メディア事業の売上高は、前年に比べ185百万円減少し7,469百万円となりました。また、収益面では、出版メディア事業における刊行点数の増加による収益性の悪化により、限界利益率は47.3%(前年同期比0.7ポイント悪化)に低下し、コスト削減や不採算事業の整理等により固定費の圧縮を行ったものの、営業利益は前年同期比96百万円減の15百万円となりました。

今後の方針について

次期につきましては、当下半期にかけて収益性が悪化したIT・音楽分野の出版事業等において、新刊タイトル等のパフォーマンスの向上により、着実な収益の改善に取り組む他、IT分野のデジタルニュースサービス等の収益力の向上を図り、連結利益水準の回復を図ります。加えて、当期黒字化を果たしたIT分野のターゲットメディア事業、成果の出始めているパートナー出版社との協業出版事業、スマートフォン向けの新規サービス開発等については、成長基盤の強化に努め、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組みます。

また、海外事業につきましては、中国市場の経済成長率の鈍化、対日感情の悪化等の影響により、中国市場向けの受託事業に不透明感がでていますが、拡大しつつあるシンガポールを中心としたASEAN地域での事業拡大を目的に、リソースの投入を強化・推進体制の整備を図り、事業基盤の構築を行います。

なお、電子出版関連事業につきましては、市場拡大が期待できる環境となったことを受け、R&Dから事業化に軸足を移し、電子ならではの商品開発、編集・制作～販売～管理といった一連のビジネスプロセスの標準化・最適化を目的としたプラットフォーム開発に一定の投資を継続いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の更新及び事業系システムの追加開発が中心となり、前連結会計年度に比べ21.3%増加し、156,735千円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれております。

ITセグメント 設備投資額 21,528千円
備品及び事業系システム等のソフトウェア

音楽セグメント 設備投資額 13,959千円
備品、映像製品の原盤及び事業系システム等のソフトウェア

山岳・自然セグメント 設備投資額 24,514千円
事業系システム等のソフトウェア

モバイルサービスセグメント 設備投資額 3,532千円
備品及び事業系システム等のソフトウェア

その他 設備投資額 93,201千円
建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用、事業系システム等のソフトウェア

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、ネットワークサーバー、パソコン、什器等	21,560	41,519	35,705	98,784	40

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
Impress Business Development(同)	本社 (東京都千代田区)	その他	事業用システム	-	-	33,301	33,301	0
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	事業用システム、パソコン、什器等	708	4,083	21,655	26,447	92
(株)山と溪谷社	本社 (東京都千代田区)	山岳・自然	事業用システム、パソコン、什器等	0	17	24,423	24,441	59

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	39,471

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	建物 (賃借)	74,673
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	68,585

(注) (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージックの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、個別会社又は事業プロジェクトごとに策定しておりますが、開発期間等の不確定な要素があることや、個々のプロジェクトに対する投資額の重要性が高くないことから、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、265,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定総額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
IT	10,000	事業系システム開発等	自己資金
音楽	15,000	事業系システム開発等	自己資金
山岳・自然	15,000	事業系システム開発	自己資金
モバイルサービス	5,000	事業系システム開発	自己資金
その他	110,000	事業系システム開発	自己資金
全社	110,000	事業系システム開発、インフラ設備等	自己資金
合計	265,000	-	-

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成26年3月期の予算でありませ

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。
3. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
4. 重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成25年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成25年6月24日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月4日 (注)1	36,997,785	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096
平成23年8月1日 (注)2	-	37,371,500	-	5,341,021	1,354,096	-

(注)1. 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	74	37	13	9,965	10,136	-
所有株式数 (単元)	-	23,650	8,750	3,377	3,305	106	332,162	371,350	236,500
所有株式数の 割合(%)	-	6.37	2.36	0.91	0.89	0.03	89.44	100.00	-

(注)1. 自己株式3,180,846株は「個人その他」に31,808単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	19,817,236	53.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,090,400	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	830,900	2.22
郡司 明郎	神奈川県横浜市	449,700	1.20
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	296,100	0.79
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	281,020	0.75
井芹 昌信	東京都渋谷区	251,440	0.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	175,500	0.47
土田 米一	東京都目黒区	168,880	0.45
稲垣 佳伸	神奈川県川崎市	162,260	0.43
計	-	23,523,436	62.94

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式3,180,846株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,954,200	339,542	-
単元未満株式	普通株式 236,500	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,542	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	3,180,800	-	3,180,800	8.51
計	-	3,180,800	-	3,180,800	8.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\
 \text{行使価額} & = & \text{調整前} \times \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\
 & & \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}
 \end{array}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社ならびに当社の取引先会社の取締役及び従業員等の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社の取引先会社の取締役及び従業員、ならびに顧問ないし委任契約等に基づき当社及び当社子会社と取引関係のある者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times 1 \\ & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役役に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについて、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月2日~平成24年9月14日)	1,925,900	199,997
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,704,200	199,996
残存決議株式の総数及び価額の総額	221,700	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	0.0

(注) 株式数及び価額の総額は、同日開催の取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得分を含めております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,240	336,665
当期間における取得自己株式数	540	77,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	3,180,846	-	3,181,386	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結の当期純利益の20%を配当性向の基準に、当社単体の当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

上記の基本方針に照らし、平成25年5月9日開催の取締役会において当事業年度の剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金0.8円 総額27,352千円

基準日

平成25年3月31日

剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月	第21期 平成25年3月
最高(円)	25,500 140	412	233	168	148
最低(円)	8,900 90	102	67	78	99

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第17期における 印は、平成21年1月4日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	134	136	148	142	143	137
最低(円)	115	116	121	129	122	129

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		関本 彰大	昭和39年 9月6日生	平成11年10月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成19年7月 当社代表取締役CFO 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社インプレスコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社山と溪谷社 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 Impress Business Development合同会社 職務執行者(現任)	(注)3	41,700
取締役	執行役員 CFO	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社 平成13年12月 当社グループ経理部部长 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20,540
取締役		北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 株式会社ICE 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長(現任)	(注)3	5,200
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任)	(注)1 (注)3	12,000
取締役		唐島 夏生	昭和34年 8月17日生	平成12年10月 当社入社 平成16年10月 グループ管理本部本部長兼人事部部長 平成20年6月 株式会社エフエム東京 常務取締役 平成20年11月 ジグノシステムジャパン株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 株式会社エフエム東京 専務取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9,000
常勤監査役		佐々木 敬	昭和27年 3月15日生	平成18年11月 当社入社、内部監査室室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任) 平成22年6月 一般社団法人日本コミュニティーガス協会 監事(現任)	(注)2 (注)5	9,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成23年10月 同事務所 代表弁護士(現任)	(注)2 (注)5	3,000
計						130,440

- (注) 1. 取締役 前田隆正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大西健一及び松本伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は、平成25年3月31日現在です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題と考え、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。また、当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制をとっており、監査役会設置会社形態をとっております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を2名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の職務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

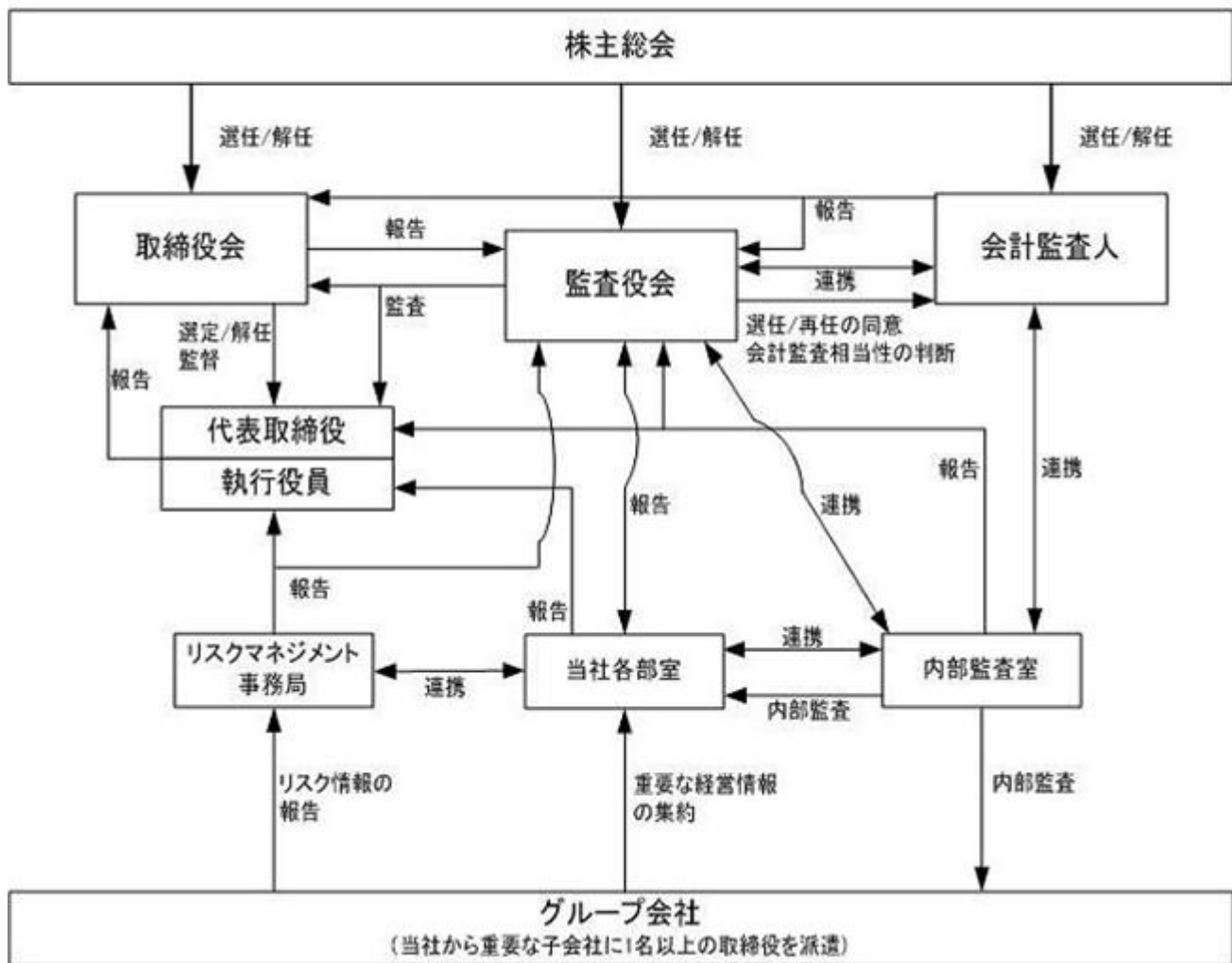
1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役職員に伝えることにより徹底しております。また、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努めております。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局にリスク情報を集約、重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

2. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社における内部統制の充実を目指し、代表取締役は、グループ各社全体の内部統制に関する担当者を当社の執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- 2) 当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- 4) リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。
- 5) 内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- 6) 当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

※内部統制システム関連図



内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室（2名）を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な会議へ出席するほか、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役鈴木豊は、平成7年6月から4年にわたり当社管理部門の担当取締役を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大田原 吉隆、藤原 選
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 9名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

また当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を定めており、下記イ～ホの事項に該当しない場合、当社の経営陣から独立した中立の立場として独立性を有すると判断しております。

- イ．社外役員自ら又は社外役員が業務執行取締役、執行役員もしくは使用人（以下、総称して「業務執行者」という）である法人と当社又は当社の子会社（以下、総称して「当社等」という）との間において、多額の取引がある場合。
- ロ．当社等からの役員報酬以外に高額な報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）の場合。
- ハ．当社の会計監査人に所属する者の場合。
- ニ．当社の議決権の10%以上を保有している株主又はその株主において業務執行者である場合。
- ホ．上記イからニに該当する2親等以内の親族がいる場合。但し、ロ及びハに掲げる者については、当該親族が重要な業務執行者及び公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者である場合に限る。

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は473,700株であります。また、社外監査役である松本伸也氏は弁護士であり、同氏が所属する丸の内総合法律事務所と当社の間には法律顧問契約を締結しております。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,176	62,176	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,660	9,660	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	4

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。まず、経営責任や業績連動性を考慮したものとするため、短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与により構成しております。また長期的な報酬としては、役員退職慰労金制度に代えて、行使期間を長期（8年）としたストック・オプションを付与しております。固定報酬である月額報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、取締役会において決議しております。また、役員賞与を支給する場合は事業年度終了後の株主総会に諮ることとし、ストック・オプションにつきましては、株主総会の決議により権利を付与しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 834,751千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	211,147	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	90,345	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	43,985	取引の維持・向上
(株)パピレス	13,000	29,900	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	1,295	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	914	820	取引の維持・向上

(注) (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	435,000	331,905	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	1,659	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	1,574	1,425	取引の維持・向上

(注) 1. (株)オウケイウェイヴは、平成24年6月30日付けで、1株につき100株の割合をもって分割しております。

2. (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

定款に定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	47,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	42,000	-

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,756	4,140,528
受取手形及び売掛金	3,917,817 ³	3,974,490 ³
有価証券	601,318	1,194,854
商品及び製品	981,691	1,040,164
仕掛品	107,330	98,125
繰延税金資産	32,881	88,164
その他	279,809	143,545
返品債権特別勘定	24,400	28,500
貸倒引当金	41,486	11,661
流動資産合計	10,007,718	10,639,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,028	79,267
減価償却累計額	53,059	53,296
建物及び構築物(純額)	30,968	25,970
工具、器具及び備品	1,242,089	1,152,716
減価償却累計額	1,195,233	1,100,219
工具、器具及び備品(純額)	46,855	52,496
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	145,794	146,437
無形固定資産		
のれん	1,051	393
ソフトウェア	159,943	153,244
その他	14,699	14,154
無形固定資産合計	175,694	167,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,661 ¹	1,612,525 ¹
長期貸付金	3,990	254,409
繰延税金資産	45,055	54,511
その他	328,473	321,132
貸倒引当金	710	251,723
投資その他の資産合計	2,655,470	1,990,856
固定資産合計	2,976,959	2,305,086
資産合計	12,984,678	12,944,797

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,322,559	1,413,713
短期借入金	735,000	675,100
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	439,336
未払金	381,841	459,165
未払法人税等	42,726	49,200
賞与引当金	169,294	132,361
役員賞与引当金	3,500	-
返品調整引当金	226,015	202,705
その他	292,815	269,457
流動負債合計	3,667,820	3,681,039
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	374,998	360,628
繰延税金負債	61,728	95,189
退職給付引当金	648,858	678,580
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,127,010	1,135,823
負債合計	4,794,830	4,816,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	2,415,053	960,282
自己株式	418,873	619,206
株主資本合計	8,051,711	7,881,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	172,142
為替換算調整勘定	10,458	5,578
その他の包括利益累計額合計	100,707	177,721
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	51,967
純資産合計	8,189,848	8,127,934
負債純資産合計	12,984,678	12,944,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,055,422	10,878,838
売上原価	7,000,011	6,992,910
売上総利益	4,055,411	3,885,928
返品調整引当金戻入額	8,231	19,210
差引売上総利益	4,063,642	3,905,138
販売費及び一般管理費	3,951,825	3,889,687
営業利益	111,816	15,450
営業外収益		
受取利息	20,131	18,562
受取配当金	6,129	7,247
為替差益	-	12,899
保険解約返戻金	-	9,866
貸倒引当金戻入益	23,857	-
その他	7,520	7,766
営業外収益合計	57,638	56,342
営業外費用		
支払利息	20,531	19,464
支払手数料	535	534
持分法による投資損失	24,471	48,282
為替差損	2,894	-
その他	1,343	1,509
営業外費用合計	49,776	69,791
経常利益	119,678	2,001

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	38,910	432,544
固定資産売却益	2 111	-
新株予約権戻入益	1,073	11,646
持分変動利益	12,742	-
事業譲渡益	52,709	-
災害損失引当金戻入益	49,893	-
その他	2,006	-
特別利益合計	157,447	444,191
特別損失		
投資有価証券評価損	10,931	18,883
固定資産売却損	-	3 7,886
固定資産除却損	4 9,181	4 5,302
減損損失	5 30,581	5 5,561
事業整理損	-	6 25,567
貸倒引当金繰入額	32,000	221,000
その他	6,715	3,365
特別損失合計	89,410	287,568
税金等調整前当期純利益	187,716	158,625
法人税、住民税及び事業税	62,722	78,514
法人税等還付税額	68,857	-
法人税等調整額	22,002	64,738
法人税等合計	28,137	13,775
少数株主損益調整前当期純利益	215,853	144,849
少数株主利益	4,135	43,026
当期純利益	211,717	101,822

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	215,853	144,849
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,354	60,905
為替換算調整勘定	189	16,036
持分法適用会社に対する持分相当額	83	70
その他の包括利益合計	12,460	77,013
包括利益	228,313	221,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,178	178,836
少数株主に係る包括利益	4,135	43,026

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
欠損填補	-	3,273,513
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71,796
当期変動額合計	-	3,345,309
当期末残高	5,544,617	2,199,308
利益剰余金		
当期首残高	2,627,068	2,415,053
当期変動額		
欠損填補	-	3,273,513
当期純利益	211,717	101,822
連結子会社減少による増加高	26,362	-
連結子会社減少による減少高	7,120	-
持分法適用会社減少による減少高	18,944	-
当期変動額合計	212,015	3,375,335
当期末残高	2,415,053	960,282
自己株式		
当期首残高	418,675	418,873
当期変動額		
自己株式の取得	198	200,333
当期変動額合計	198	200,333
当期末残高	418,873	619,206
株主資本合計		
当期首残高	7,839,894	8,051,711
当期変動額		
当期純利益	211,717	101,822
自己株式の取得	198	200,333
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71,796
連結子会社減少による増加高	26,362	-
連結子会社減少による減少高	7,120	-
持分法適用会社減少による減少高	18,944	-
当期変動額合計	211,817	170,306
当期末残高	8,051,711	7,881,405

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,894	111,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,271	60,976
当期変動額合計	12,271	60,976
当期末残高	111,165	172,142
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,647	10,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	16,036
当期変動額合計	189	16,036
当期末残高	10,458	5,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,246	100,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,460	77,013
当期変動額合計	12,460	77,013
当期末残高	100,707	177,721
新株予約権		
当期首残高	29,561	28,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	11,646
当期変動額合計	1,073	11,646
当期末残高	28,487	16,840
少数株主持分		
当期首残高	5,891	8,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	43,026
当期変動額合計	3,049	43,026
当期末残高	8,941	51,967
純資産合計		
当期首残高	7,963,594	8,189,848
当期変動額		
当期純利益	211,717	101,822
自己株式の取得	198	200,333
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71,796
連結子会社減少による増加高	26,362	-
連結子会社減少による減少高	7,120	-
持分法適用会社減少による減少高	18,944	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,436	108,393
当期変動額合計	226,253	61,913
当期末残高	8,189,848	8,127,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,716	158,625
減価償却費	206,829	141,461
減損損失	30,581	5,561
のれん償却額	1,583	657
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,207	29,721
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,761	37,770
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,650	3,500
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,331	23,310
返品債権特別勘定の増減額（ は減少）	1,900	4,100
災害損失引当金の増減額（ は減少）	54,395	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,723	221,187
受取利息及び受取配当金	26,261	25,809
支払利息	20,531	19,464
為替差損益（ は益）	954	16,091
持分法による投資損益（ は益）	24,471	48,282
投資有価証券売却損益（ は益）	38,910	432,544
投資有価証券評価損益（ は益）	10,931	18,883
新株予約権戻入益	1,073	11,646
事業譲渡損益（ は益）	52,709	-
固定資産除売却損	9,181	13,189
売上債権の増減額（ は増加）	318,709	47,751
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,562	50,105
仕入債務の増減額（ は減少）	256,563	90,646
事業構造改革未払金の増減額（ は減少）	3,856	-
その他	211,109	43,576
小計	436,958	146,829
利息及び配当金の受取額	32,756	41,043
利息の支払額	19,971	19,852
法人税等の支払額	1,413,123	140,331
法人税等の還付額	708,745	66,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,551	94,282

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	760,000
投資有価証券の取得による支出	914,728	264,767
投資有価証券の売却による収入	2,250	444,962
関係会社株式の売却による収入	-	90,100
関係会社出資金の払込による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 28,156	-
有価証券の取得による支出	202,188	500,000
有形固定資産の取得による支出	42,225	60,954
無形固定資産の取得による支出	86,965	95,780
貸付金の実行による支出	81,600	111,400
貸付金の回収による収入	6,500	8,482
敷金及び保証金の解約による収入	22,964	16,842
敷金及び保証金の差入による支出	35,854	850
事業譲渡による収入	2 53,071	-
その他	111	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,509	278,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	165,098	59,900
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	425,534	505,102
社債の償還による支出	64,000	64,000
自己株式の取得による支出	198	200,333
配当金の支払額	-	70,501
少数株主への配当金の支払額	574	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,404	399,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	14,723
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,934,614	12,228
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,371	4,152,756
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,152,756	1 4,140,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

(株)インプレスコミュニケーションズ

(株)インプレスR&D

(株)インプレスビジネスメディア

(株)インプレスジャパン

(株)Impress Watch

英普麗斯(北京)科技有限公司

(株)リットーミュージック

(株)エムディエヌコーポレーション

(株)山と溪谷社

(株)ICE

(株)デジタルディレクターズ

(株)近代科学社

Impress Business Development(同)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ディーティーエルジェイ

(株)IMP

(株)ウィズナイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)メディカルトリビューン

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

(株)ディーティーエルジェイ

(株)IMP

(株)ウィズナイン

関連会社

(株)編集工学研究所

(株)シフカ

(株)クリエイターズギルド

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)科技有限公司及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法または定額法

主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については、経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、5年以内に均等で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた24,172千円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に表示していた1,566千円及び「未払消費税等の増減額」に表示していた 183,721千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた111千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	503,309千円	454,097千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	77,893千円	63,864千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,743千円	347千円
支払手形	8,000	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運賃	194,933千円	215,598千円
販売印税	184,380	204,441
広告宣伝費	233,908	245,528
役員報酬	237,512	255,874
給与手当及び賞与	1,360,955	1,327,155
役員賞与引当金繰入額	3,500	-
賞与引当金繰入額	85,121	61,763
退職給付費用	36,285	56,235
減価償却費	171,946	108,457
のれん償却額	1,583	657

2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	111千円	- 千円

3. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	7,886千円

4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	- 千円	2,236千円
工具、器具及び備品	3,558	795
ソフトウェア	5,622	1,771
著作権	-	500
計	9,181	5,302

5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	
工具、器具及び備品	177千円
ソフトウェア	30,404千円
計	30,581千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	
ソフトウェア	5,561千円
計	5,561千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

6. 当社グループは、当連結会計年度において、不採算事業の縮小及び撤退を行っており、特別損失に計上した事業整理損は以下のとおりであります。

退職に伴う費用	13,710千円
在庫処理費用	11,857千円
計	25,567千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,055千円	437,811千円
組替調整額	-	343,444
税効果調整前	6,055	94,366
税効果額	6,299	33,460
その他有価証券評価差額金	12,354	60,905
為替換算調整勘定：		
当期発生額	189	16,036
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	83	70
その他の包括利益合計	12,460	77,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,471,226	2,180	-	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	-	1,473,406

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28,487
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	28,487

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日取締役会	普通株式	その他資本剰余金	71,796	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の内訳は、普通配当1円50銭、記念配当50銭であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,473,406	1,707,440	-	3,180,846
合計	1,473,406	1,707,440	-	3,180,846

（注）普通株式の自己株式の増加のうち株式数3,240株は単元未満株式の買取りによるものであり、株式数1,704,200株は平成24年 8月 1日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	16,840
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	16,840

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	71,796	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（注）配当金の内訳は、普通配当 1円50銭、記念配当50銭であります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,352	0.80	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
㈱インプレスR&D(以下、「IRD社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	361千円
事業譲渡益	52,709千円
IRD社事業の譲渡価額	53,071千円
IRD社現金及び現金同等物	-千円
差引：事業譲渡による収入	53,071千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 株式の一部売却により㈱クリエイターズギルド(以下、「CG社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCG社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	60,741千円
固定資産	5,626千円
流動負債	48,457千円
固定負債	3,602千円
少数株主持分	7,002千円
関係会社株式売却益	35,094千円
CG社株式売却価額	42,400千円
CG社現金及び現金同等物	14,000千円
差引：株式売却による収入	28,399千円

- (2) 株式の売却により㈱IMA(以下、「IMA社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにIMA社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	20,108千円
固定資産	0千円
流動負債	17,750千円
関係会社株式売却益	1,566千円
IMA社株式売却価額	3,924千円
IMA社現金及び現金同等物	4,168千円
差引：株式売却による収入	243千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,152,756	4,152,756	-
(2)受取手形及び売掛金	3,917,817		
貸倒引当金	5,486		
	3,912,331	3,912,331	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	1,406,262	1,392,791	13,471
その他有価証券	459,803	459,803	-
資産計	9,931,154	9,917,682	13,471
(4)支払手形及び買掛金	1,322,559	1,322,559	-
(5)未払金	381,841	381,841	-
(6)短期借入金	735,000	735,000	-
(7)社債（*2）	104,000	103,920	79
(8)長期借入金（*3）	805,066	803,942	1,123
負債計	3,348,466	3,347,264	1,202
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（*2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	470,824
非連結子会社株式及び関連会社株式	503,309
組合出資金	39,779
合計	1,013,913

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	4,150,402	-	-
受取手形及び売掛金	3,917,817	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	600,000	700,000	100,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	82,180	-
合計	8,668,221	782,180	100,000

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	735,000	-	-	-	-	-
社債	64,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	430,068	272,668	102,330	-	-	-
合計	1,229,068	312,668	102,330	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,140,528	4,140,528	-
(2)受取手形及び売掛金	3,974,490		
貸倒引当金	3,661		
	3,970,828	3,970,828	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	1,402,005	1,405,276	3,270
その他有価証券	429,168	429,168	-
資産計	9,942,531	9,945,802	3,270
(4)支払手形及び買掛金	1,413,713	1,413,713	-
(5)未払金	459,165	459,165	-
(6)短期借入金	675,100	675,100	-
(7)社債（*2）	40,000	40,024	24
(8)長期借入金（*3）	799,964	799,857	106
負債計	3,387,943	3,387,860	82
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（*2）一年内償還予定の社債であります。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（一年内償還予定の社債）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利スワップにより金利を固定化しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	490,014
非連結子会社株式及び関連会社株式	454,097
組合出資金	32,094
合計	976,206

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	4,137,322	-	-
受取手形及び売掛金	3,974,490	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,100,000	300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	94,050	-	-
合計	9,305,862	300,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	675,100	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	439,336	285,698	74,930	-	-	-
合計	1,154,436	285,698	74,930	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,406,262	1,392,791	13,471
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,406,262	1,392,791	13,471
合計		1,406,262	1,392,791	13,471

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,903	137,794	209,108
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	346,903	137,794	209,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,720	33,320	2,600
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	82,180	82,850	670
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	112,900	116,170	3,270
合計		459,803	253,965	205,838

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,824千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額39,779千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	2,250	2,249	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,250	2,249	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,931千円（その他有価証券の組合出資金4,595千円、非連結子会社株式6,336千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	601,135	604,126	2,990
	(3)その他	500,000	500,480	480
	小計	1,101,135	1,104,606	3,470
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	300,869	300,670	199
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,869	300,670	199
合計		1,402,005	1,405,276	3,270

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	333,693	68,777	264,916	
	(2)債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	94,050	82,850	11,200	
	その他	-	-	-	
(3)その他		-	-	-	
	小計	427,743	151,627	276,116	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,425	1,427	2
		(2)債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		-	-	-	
その他		-	-	-	
(3)その他					
小計	1,425	1,427	2		
合計		429,168	153,054	276,113	

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額490,014千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額32,094千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	444,962	343,444	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	444,962	343,444	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について18,883千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	333,666	200,998	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,000	-	(*)	
合計			416,666	200,998		

(*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	459,364	226,828	(*)	
合計			459,364	226,828		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	679,489	789,261
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	679,489	789,261
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	30,630	110,681
(6)退職給付引当金(千円)(3)+(4)	648,858	678,580

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	6,138	-
(2)勤務費用(千円)	71,707	74,275
(3)利息費用(千円)	10,618	11,451
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,052	10,271
(5)未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,485	-
(6)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	70,031	95,997

(注)1.確定拠出型制度及び中小企業退職金共済掛金の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	1,073	11,646

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 26,400株	普通株式 23,000株
付与日	平成17年 4月28日	平成18年 4月27日	平成19年 5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成18年 6月25日～ 平成26年 6月24日	平成19年 6月25日～ 平成27年 6月24日	平成20年 6月25日～ 平成28年 6月24日

	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成20年 7月 1日	平成20年 7月 1日	平成20年 7月 1日
権利確定条件	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	平成20年 7月 1日～ 平成22年 6月21日	平成20年 7月 1日～ 平成22年 6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成22年 6月22日～ 平成24年 6月21日	平成22年 6月22日～ 平成24年 6月21日	平成22年 6月22日～ 平成30年 6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	21,000	26,400	23,000	173,000	109,000	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	173,000	109,000	-
未行使残	21,000	26,400	23,000	-	-	155,000

単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	93	42	42	95

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																				
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)																				
賞与引当金 63,478	賞与引当金 51,880																				
未払事業所税 6,877	未払事業所税 3,949																				
退職給付引当金 236,431	退職給付引当金 247,830																				
一括償却資産 3,683	一括償却資産 2,798																				
未払事業税 2,340	未払事業税 10,490																				
繰越欠損金 2,259,999	繰越欠損金 2,174,844																				
製品等評価損 20,091	製品等評価損 17,563																				
投資有価証券評価損 446,955	投資有価証券評価損 443,798																				
貸倒引当金 14,358	貸倒引当金 71,466																				
減価償却超過額 93,488	減価償却超過額 50,156																				
その他 117,618	その他 83,174																				
繰延税金資産小計 3,265,323	繰延税金資産小計 3,157,954																				
評価性引当額 3,187,386	評価性引当額 3,015,279																				
繰延税金資産合計 77,937	繰延税金資産合計 142,675																				
繰延税金負債	繰延税金負債																				
その他有価証券評価差額金 61,728	その他有価証券評価差額金 95,189																				
繰延税金負債合計 61,728	繰延税金負債合計 95,189																				
繰延税金資産の純額 16,208	繰延税金資産の純額 47,485																				
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																				
(千円)	(千円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,881</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,055</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">61,728</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	32,881	固定資産 - 繰延税金資産	45,055	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	61,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成25年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">88,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,511</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">95,189</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	88,164	固定資産 - 繰延税金資産	54,511	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	95,189
	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
流動資産 - 繰延税金資産	32,881																				
固定資産 - 繰延税金資産	45,055																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																				
固定負債 - 繰延税金負債	61,728																				
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																				
流動資産 - 繰延税金資産	88,164																				
固定資産 - 繰延税金資産	54,511																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																				
固定負債 - 繰延税金負債	95,189																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																				
(%)	(%)																				
法定実効税率 40.7	法定実効税率 38.0																				
(調整)	(調整)																				
交際費等永久に損金算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金算入されない項目 10.4																				
評価性引当額の増減 26.4	評価性引当額の増減 32.7																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9	住民税均等割 5.6																				
欠損金の繰戻しによる法人税の還付額 36.7	持分法による投資損失 11.6																				
被合併法人の最終事業年度の欠損金の損金算入額 13.4	のれん償却 0.2																				
住民税均等割 6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 95.3																				
持分法による投資損失 5.3	その他 5.5																				
のれん償却 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4																					
その他 3.0																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.0																					

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が3,495千円、繰延税金負債の金額が8,752千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,495千円、その他有価証券評価差額金が8,752千円、それぞれ増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,053,734	2,422,720	747,146	-	1,811,107	795,211	10,829,921	125,234	100,267	11,055,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,945	144	16,430	-	6,496	12,900	61,916	3,303	(65,219)	-
計	5,079,679	2,422,865	763,576	-	1,817,604	808,111	10,891,837	128,537	35,047	11,055,422
セグメント利益又は セグメント損失	149,470	153,049	7,552	(23,871)	198,465	36,346	521,013	(34,003)	(367,330)	119,678
セグメント資産	3,032,283	1,707,513	396,738	-	870,419	481,897	6,488,852	185,462	6,310,363	12,984,678
その他の項目										
減価償却費	23,603	20,866	19	-	485	7,428	52,403	1,215	153,210	206,829
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,583	1,583	-	-	1,583
受取利息	2,110	1,425	-	600	163	580	4,880	6	15,244	20,131
支払利息	4,523	-	2,955	-	2,016	4,091	13,586	148	6,796	20,531
持分法投資損失	-	-	-	24,471	-	-	24,471	-	-	24,471
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,835	15,225	276	-	400	11,239	62,976	22,670	43,544	129,191

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 367,330千円には、事業セグメント以外の売上高100,267千円、セグメント間取引消去65,219千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 434,521千円、その他調整額32,143千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,310,363千円には、セグメント間取引消去 3,904,400千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,214,764千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額(医療セグメント473,463千円)の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額153,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額15,244千円には、セグメント間取引消去 16,115千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息31,359千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額6,796千円には、セグメント間取引消去 16,115千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,911千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,544千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,011,091	2,322,790	732,882	-	1,829,320	736,313	10,632,398	113,343	133,096	10,878,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,949	1,149	21,885	-	3,475	10,513	64,972	3,578	(68,551)	-
計	5,039,040	2,323,939	754,768	-	1,832,796	746,826	10,697,371	116,921	64,544	10,878,838
セグメント利益又 はセグメント損失	80,693	70,851	9,726	(48,282)	241,207	68,220	422,417	(28,146)	(392,269)	2,001
セグメント資産	3,076,867	1,530,635	403,087	-	973,837	506,175	6,490,603	264,508	6,189,685	12,944,797
その他の項目										
減価償却費	26,552	18,142	42	-	2,126	4,705	51,570	3,561	86,329	141,461
のれんの償却額	-	-	-	-	393	263	657	-	-	657
受取利息	3,301	1,336	-	-	158	576	5,372	0	13,189	18,562
支払利息	4,307	-	2,304	-	921	984	8,517	-	10,946	19,464
持分法投資損失	-	-	-	48,282	-	-	48,282	-	-	48,282
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,528	13,959	-	-	24,514	3,532	63,534	20,723	72,477	156,735

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。
2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 392,269千円には、事業セグメント以外の売上高133,096千円、セグメント間取引消去 68,551千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 480,749千円、その他調整額23,935千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額6,189,685千円には、セグメント間取引消去 3,613,923千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産9,803,609千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント473,463千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額86,329千円は、セグメント間取引消去 918千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費87,248千円であります。
 - (4) 受取利息の調整額13,189千円には、セグメント間取引消去 11,479千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息24,669千円が含まれております。
 - (5) 支払利息の調整額10,946千円には、セグメント間取引消去 11,479千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,426千円が含まれております。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,477千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,179,569	1,875,853	11,055,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,233,769
(株)トーハン	1,681,095

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,165,228	1,713,609	10,878,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,348,224
(株)トーハン	1,658,213

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	13,700	-	-	-	-	5,200	18,900	11,681	-	30,581

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	5,561	-	-	-	-	-	5,561	-	-	5,561

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	1,583	1,583	-	-	1,583
当期末残高	-	-	-	-	-	1,051	1,051	-	-	1,051

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	393	263	657	-	-	657
当期末残高	-	-	-	-	393	-	393	-	-	393

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)ディー ティーエ ルジェイ	東京都 渋谷区	25	マーケ ティング 事業	直接 65.2	資金の貸 付、役員の 兼任	短期貸付 金の増加 (注1)	79,000	短期 貸付金 (注2)	150,000

(注) 1. 市場金利、調達コストを勘案して、取引条件を決定しております。

2. 短期貸付金に対して、当連結会計年度において29,000千円の貸倒引当金繰入額を計上し、同額の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社情報

(株)メディカルトリビューン

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メディカルトリビューンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,053,382千円
固定資産合計	2,925,174千円
流動負債合計	1,067,697千円
固定負債合計	1,410,839千円
純資産合計	2,500,020千円

売上高	4,268,312千円
税引前当期純損失金額	218,014千円
当期純損失金額	159,391千円

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)ディー ティーエ ルジェイ	東京都 渋谷区	25	マーケ ティング 事業	直接 65.2	資金の貸 付、役員の 兼任	短期 貸付金 の減少 (注1) (注2)	150,000	短期 貸付金	-
							長期 貸付金 の増加 (注1)	250,000	長期 貸付金 (注3)	250,000

(注) 1. 市場金利、調達コストを勘案して、取引条件を決定しております。

2. 短期貸付金の減少は、当事業年度において長期貸付金へ振替えたことによるものです。

3. 長期貸付金に対して、当連結会計年度において221,000千円の貸倒引当金繰入額を計上し、250,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社情報

(株)メディカルトリビューン

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メディカルトリビューンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,766,558千円
固定資産合計	2,390,063千円
流動負債合計	952,250千円
固定負債合計	983,000千円
純資産合計	2,221,371千円

売上高	3,905,961千円
税引前当期純損失金額	415,226千円
当期純損失金額	279,002千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 227円9銭	1株当たり純資産額 235円71銭
1株当たり当期純利益金額 5円89銭	1株当たり当期純利益金額 2円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	211,717	101,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,717	101,822
普通株式の期中平均株式数(株)	35,899,224	34,786,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,189,848	8,127,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,428	68,808
(うち新株予約権)	(28,487)	(16,840)
(うち少数株主持分)	(8,941)	(51,967)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,152,419	8,059,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,898,094	34,190,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)インプレス ホールディングス	第1回銀行保 証付私募債	平成年月日 22.9.27	104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	0.7	なし	平成年月日 25.9.27
合計			104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	735,000	675,100	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,068	439,336	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,998	360,628	1.5	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,540,066	1,475,064	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,698	74,930	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,572,625	5,499,966	8,804,787	10,878,838
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	160,146	210,514	406,054	158,625
四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,643	131,484	252,219	101,822
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.47	3.71	7.21	2.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.47	0.19	3.53	4.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798,584	3,612,507
売掛金	1 58,562	1 52,764
有価証券	601,318	1,194,854
前払費用	31,288	27,733
繰延税金資産	-	5,174
短期貸付金	1 414,883	1 482,692
未収入金	1 152,510	1 136,419
未収還付法人税等	53,651	71,399
その他	2,741	3,899
貸倒引当金	114,000	144,000
流動資産合計	4,999,540	5,443,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,972	49,564
減価償却累計額	25,267	28,004
建物(純額)	24,705	21,560
工具、器具及び備品	225,849	151,356
減価償却累計額	190,772	109,837
工具、器具及び備品(純額)	35,077	41,519
有形固定資産合計	59,782	63,079
無形固定資産		
ソフトウェア	37,689	35,705
その他	4,124	4,124
無形固定資産合計	41,813	39,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,970	1,168,047
関係会社株式	3,150,302	3,108,556
関係会社出資金	-	8,995
関係会社長期貸付金	281,000	532,333
敷金及び保証金	87,130	75,327
その他	220	8,262
貸倒引当金	175,000	426,000
投資その他の資産合計	5,128,624	4,475,522
固定資産合計	5,230,220	4,578,432
資産合計	10,229,761	10,021,877

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	735,000	675,100
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	382,068	415,736
未払金	41,277	77,948
未払費用	13,072	10,250
未払法人税等	19,884	12,957
預り金	1,085,019 ₁	984,909 ₁
賞与引当金	19,720	16,190
その他	5,771	443
流動負債合計	2,365,813	2,233,536
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	351,398	360,628
繰延税金負債	61,728	95,189
退職給付引当金	77,840	80,776
固定負債合計	530,967	536,594
負債合計	2,896,780	2,770,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,544,617	2,199,308
資本剰余金合計	5,544,617	2,199,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,273,513	141,637
利益剰余金合計	3,273,513	141,637
自己株式	418,873	619,206
株主資本合計	7,193,252	7,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,240	172,146
評価・換算差額等合計	111,240	172,146
新株予約権	28,487	16,840
純資産合計	7,332,980	7,251,747
負債純資産合計	10,229,761	10,021,877

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 829,073	1 1,023,468
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,087,218	2 1,027,932
営業損失()	258,145	4,464
営業外収益		
受取利息	1 16,491	1 11,246
有価証券利息	15,340	15,326
受取配当金	5,819	7,247
為替差益	-	12,067
貸倒引当金戻入額	-	3 9,000
その他	1,886	3,086
営業外収益合計	39,536	57,974
営業外費用		
支払利息	1 23,639	1 22,675
支払手数料	535	534
為替差損	656	-
その他	15	12
営業外費用合計	24,847	23,222
経常利益又は経常損失()	243,456	30,288
特別利益		
投資有価証券売却益	2,249	343,444
関係会社株式売却益	32,578	-
新株予約権戻入益	1,073	11,646
貸倒引当金戻入額	78,000	-
特別利益合計	113,902	355,091
特別損失		
固定資産除却損	4 8,069	4 553
固定資産売却損	-	5 7,886
投資有価証券評価損	4,595	18,883
関係会社株式評価損	6,336	-
貸倒引当金繰入額	-	6 290,000
その他	2,234	-
特別損失合計	21,235	317,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	150,789	68,055
法人税、住民税及び事業税	128,814	60,154
法人税等調整額	-	13,427
法人税等合計	128,814	73,581
当期純利益又は当期純損失()	21,974	141,637

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,354,096	
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,354,096	-
当期変動額合計	1,354,096	-
その他資本剰余金		
当期首残高	4,190,520	5,544,617
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,354,096	-
欠損填補	-	3,273,513
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71,796
当期変動額合計	1,354,096	3,345,309
当期末残高	5,544,617	2,199,308
資本剰余金合計		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
欠損填補	-	3,273,513
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71,796
当期変動額合計	-	3,345,309
当期末残高	5,544,617	2,199,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,251,538	3,273,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,974	141,637
欠損填補	-	3,273,513
当期変動額合計	21,974	3,415,150
当期末残高	3,273,513	141,637
利益剰余金合計		
当期首残高	3,251,538	3,273,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,974	141,637
欠損填補	-	3,273,513
当期変動額合計	21,974	3,415,150
当期末残高	3,273,513	141,637

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	418,675	418,873
当期変動額		
自己株式の取得	198	200,333
当期変動額合計	198	200,333
当期末残高	418,873	619,206
株主資本合計		
当期首残高	7,215,425	7,193,252
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,974	141,637
自己株式の取得	198	200,333
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	71,796
当期変動額合計	22,172	130,492
当期末残高	7,193,252	7,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,886	111,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,354	60,905
当期変動額合計	12,354	60,905
当期末残高	111,240	172,146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	98,886	111,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,354	60,905
当期変動額合計	12,354	60,905
当期末残高	111,240	172,146
新株予約権		
当期首残高	29,561	28,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,073	11,646
当期変動額合計	1,073	11,646
当期末残高	28,487	16,840
純資産合計		
当期首残高	7,343,872	7,332,980
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,974	141,637
自己株式の取得	198	200,333
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	71,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,281	49,259
当期変動額合計	10,891	81,233
当期末残高	7,332,980	7,251,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法または定率法

主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については、経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	58,562千円	52,764千円
短期貸付金	414,883	482,692
未収入金	148,874	131,646
預り金	1,076,887	976,752

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
受取手数料	660,758千円	626,360千円
受取配当金	168,000	395,000
営業外収益		
受取利息	16,066	10,788
営業外費用		
支払利息	4,609	3,961

2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	61,800千円	82,636千円
給与手当及び賞与	311,463	314,207
業務委託費	64,034	70,899
賞与引当金繰入額	19,720	16,190
退職給付費用	9,839	14,978
地代家賃	82,008	40,793
減価償却費	117,899	62,750
消耗品費	136,265	134,700
支払手数料	69,876	71,371
顧問料	61,245	56,424

3. 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

4. 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	- 千円	221千円
工具、器具及び備品	3,399	326
ソフトウェア	4,669	6
計	8,069	553

5. 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	7,886千円

6. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,471,226	2,180	-	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	-	1,473,406

(注)普通株式の自己株式の増加2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,473,406	1,707,440	-	3,180,846
合計	1,473,406	1,707,440	-	3,180,846

(注)普通株式の自己株式の増加のうち株式数3,240株は単元未満株式の買取りによるものであり、株式数1,704,200株は平成24年8月1日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,594,154千円、関連会社株式556,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,553,408千円、関連会社株式555,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 7,495千円	賞与引当金 6,154千円
退職給付引当金 27,742千円	退職給付引当金 30,703千円
一括償却資産 556千円	一括償却資産 803千円
繰越欠損金 1,873,042千円	繰越欠損金 2,128,716千円
投資有価証券評価損 446,558千円	投資有価証券評価損 472,122千円
関係会社株式評価損 543,579千円	関係会社株式評価損 579,726千円
貸倒引当金 105,701千円	貸倒引当金 216,657千円
減価償却超過額 47,611千円	減価償却超過額 18,643千円
その他 13,482千円	その他 14,217千円
繰延税金資産小計 3,065,771千円	繰延税金資産小計 3,467,744千円
評価性引当額 3,065,771千円	評価性引当額 3,454,317千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 13,427千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 61,728千円	その他有価証券評価差額金 95,189千円
繰延税金負債合計 61,728千円	繰延税金負債合計 95,189千円
繰延税金負債の純額 61,728千円	繰延税金負債の純額 81,762千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 38.0
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 222.2
	交際費等永久に損金算入されない項目 11.2
	評価性引当額の増減 41.7
	連結納税による影響額 19.7
	住民税均等割 1.8
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 108.1

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.70%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債が8,752千万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	3. -

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 203円47銭	1株当たり純資産額 211円60銭
1株当たり当期純損失金額 61銭	1株当たり当期純利益金額 4円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (千円)		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,974	141,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,974	141,637
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,899,224	34,786,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,332,980	7,251,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,487	16,840
(うち新株予約権)	(28,487)	(16,840)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,304,493	7,234,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	35,898,094	34,190,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)オウケイウェイヴ	435,000	331,905
		China Byte グループ	3,701,000	261,609
		(株)ドゥ・ハウス	65,000	130,000
		(株)ブレインサービス	7,000	28,000
		AuriQ Systems, Inc.	100,000	19,510
		(株)トーハン	20,000	15,000
		日本出版販売(株)	45,000	14,040
		(株)クロスメディアパブリッシング	20	5,600
		プランネットワークス(株)	1,500	5,525
		(株)ウェブインパクト	85	4,157
		その他上場2銘柄	4,974	3,084
		その他非上場19銘柄	926,353	16,318
計			5,305,932	834,751

【債券】

銘柄			額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目 的の債券	ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエ ルシー第3回円貨社債	100,000	100,000
		ハナ銀行第3回社債	100,000	100,144
		Royal Bank of Scotland	100,000	100,000
		ユーロ円MTN社債	100,000	100,000
		Royal Bank of ScotlandPLC第4回円貨社債	100,000	100,377
		クレディ・アグリコールCIBファイナンス	100,000	99,790
		特定金銭信託(ユーロ円建て債券)	500,000	500,000
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託受 益権	500,000	500,000
		ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエ ルシー第1回円貨社債	100,000	100,491
		その他 有価証券	Societe Generale Acceptance ユーロ米ド ルMTN(額面100万米ドル)	100万米ドル
投資有価証券	満期保有目 的の債券	シティグループ・インク第22回円貨社債	100,000	101,200
		アフラック・インコーポレーテッド第6回 円貨社債	100,000	100,000
		第9回韓国輸出入銀行円貨債券	100,000	100,000
計				1,496,055

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C2号投資事業有限責任組合	1口	32,094
計		1口	32,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,972	1,581	1,989	49,564	28,004	4,505	21,560
工具、器具及び備品	225,849	47,191	121,684	151,356	109,837	31,957	41,519
有形固定資産計	275,821	48,772	123,673	200,921	137,842	36,462	63,079
無形固定資産							
ソフトウェア	656,782	23,185	9,298	670,669	634,964	25,162	35,705
その他	4,124	-	-	4,124	-	-	4,124
無形固定資産計	660,907	23,185	9,298	674,794	634,964	25,162	39,830

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	間仕切工事一式	1,130千円
工具、器具及び備品	データセンタ仮想サーバ	20,169千円
ソフトウェア	インフラ決済サービス基盤開発費用	10,664千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	グループ共通VMware環境サーバ	2,463千円
-----------	-------------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,000	570,000	-	289,000	570,000
賞与引当金	19,720	16,190	19,720	-	16,190

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入及び不要になったことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	992
預金	
(当座預金)	1,619,071
(普通預金)	1,492,444
(定期預金)	500,000
小計	3,611,515
合計	3,612,507

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	15,109
(株)Impress Watch	10,337
(株)リットーミュージック	8,784
(株)山と溪谷社	3,628
(株)ICE	3,474
その他	11,430
合計	52,764

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	(A) + (D) 2 (B) 365
58,562	997,955	1,003,754	52,764	95.0	20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	1,029,512
(株)メディカルトリビューン	529,000
(株)リットーミュージック	491,409
(株)ICE	300,000
(株)インプレスコミュニケーションズ	260,000
その他	498,634
合計	3,108,556

□ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ディーティーエルジェイ	250,000
(株)インプレスR&D	170,000
(株)近代科学社	111,000
(株)ウィズナイン	1,333
合計	532,333

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)北陸銀行	25,100
合計	675,100

□ 預り金

内容	金額(千円)
グループ・キャッシュ・マネジメント・システム	976,417
その他	8,491
合計	984,909

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。） http://www.impressholdings.com/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主（所有株式100株以上）に対し、当社グループの電子出版物リストから選択いただいた出版物を贈呈

（注）平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。